

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横手 喜一  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	126,739	5.9	11,913	55.4	14,830	21.9	9,284	△28.8
2022年12月期第3四半期	119,654	△8.8	7,668	△37.4	12,169	△9.4	13,035	50.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 8,126百万円(△25.9%) 2022年12月期第3四半期 10,973百万円(30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	41.97	41.92
2022年12月期第3四半期	58.92	58.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	200,423	168,058	83.6	757.03
2022年12月期	205,935	171,459	83.0	772.60

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 167,485百万円 2022年12月期 170,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00
2023年12月期	—	21.00	—		
2023年12月期(予想)				31.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	8.2	16,000	27.2	17,500	17.2	11,600	1.3	52.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期3Q	229,136,156株	2022年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	7,897,963株	2022年12月期	7,904,513株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期3Q	221,236,608株	2022年12月期3Q	221,230,184株

(注) 2023年12月期3Qの期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (235,910株) が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (237,495株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上での扱いが5類に移行したことに伴い経済社会活動の正常化が進んだことや、訪日外国人による消費拡大も支えになり、緩やかな景気回復がみられる状況です。一方で、賃金の上昇を上回る物価上昇を背景に、個人消費の伸びに懸念が残る中で推移しました。

国内化粧品市場においては、経済活動の正常化による外出機会の増加により、個人消費が持ち直す状況となりました。また、円安も呼び水となった訪日外国人客によるインバウンド需要の回復もみられました。一方で、人々のライフスタイルの変容による消費行動や消費構成の変化、販売チャネルの構造変化、EC市場での広告費の高騰等がみられており、環境変化への対応により一層の工夫が求められる状況にあります。

海外化粧品市場においては、景況感は一部の地域で弱さがみられるものの、持ち直している状況です。中国市場においては、ゼロコロナ政策の解除により経済活動が正常化へと向かい、人の流れが活発化してサービス関連の消費を中心に足元の景気は回復基調にあるものの、雇用不安等の影響で回復のペースは弱含みな状況にあります。また、原子力発電所によるALPS処理水の海洋放出に端を発し、日本製品を回避する動きがみられております。

このような市場環境のもと、2021年からスタートした中期経営計画（2021年～2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、“美”に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍の混乱からの回復を受けて前年同期比5.9%増の126,739百万円となりました。営業利益は売上増加による粗利の増加により、前年同期比55.4%増の11,913百万円、経常利益は為替差益が減少した影響により、前年同期比21.9%増の14,830百万円となりました。以上の結果に加え、前年に計上した法人税等調整額の減少等の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.8%減の9,284百万円となりました。

## 〔業績の概要〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	119,654	126,739	7,084	5.9
営業利益	7,668	11,913	4,244	55.4
経常利益	12,169	14,830	2,660	21.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,035	9,284	△3,750	△28.8

## 〔セグメント別の業績〕

## 売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	116,231	123,260	7,029	6.0
不動産事業	1,561	1,557	△3	△0.2
その他	1,861	1,920	59	3.2
合計	119,654	126,739	7,084	5.9

## セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	8,319	11,707	3,387	40.7
不動産事業	430	420	△10	△2.4
その他	68	64	△4	△5.8
セグメント利益の調整額 (注)	△1,150	△279	871	—
合計	7,668	11,913	4,244	55.4

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.10～11「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

## (ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「FIVEISM×THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入による更なるブランド価値の向上と、中長期的な顧客基盤構築を進めております。国内事業では、オンラインとオフラインのチャネル融合(OMO: Online Merges with Offline)の推進により、各チャネルの特性や強みを活かした高LTV事業の実現に取り組んでおります。2023年4月に始動した新メンバーシッププログラム「ポーラ プレミアム パス」により、全ての販売チャネルの顧客IDを統合し、国内全てのお客様に共通のサービス体験のお届けを開始しました。経済活動の正常化による人流の戻りや訪日外国人客の戻りに加えて、「B.Aミルクフォーム」等の新商品やエステの好調により国内事業全体で前年を上回る実績で推移しております。海外事業では、引き続き、重点市場である中国でブランドプレゼンスの確立のための顧客接点の拡充に取り組んでおります。中国及びアジア地域における景気回復ペースの減速影響を受けるものの、海外事業全体では前年を上回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンス、顧客ロイヤリティの向上と、エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据えたシワ改善・美白ケア等、スキンケア顧客の拡大を進めております。国内事業では、ブランド体験の基軸となるワンストップアプリにて顧客に寄り添った伴走型コミュニケーションの提供と、新商品の継続投下により、拡大に転じた顧客数の更なる増加とLTV最大化に取り組んでおります。直販チャネルでは、成長を牽引する「オルビスユードット」のリニューアルや、ベストコスメを多数受賞しているUVのスペシャルケア品等の伸長により、顧客数、顧客単価ともに前年超過となりました。外部チャネルでは、ECプラットフォームを中心に前年同期より大幅に伸長し、顧客接点の拡大に寄与しております。海外事業では、重点市場の中国を中心に事業の成長加速と黒字化に向けた取り組みを進めております。顧客接点の拡大とブランド認知向上に向けた投資の強化に引き続き取り組んでおり、前年を上回る成長を実現しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドでは、豪州及び中国、その他アジア市場での成長に向けた取り組みを継続しております。重点市場の豪州においてオフラインでの回復が進み、前年を上回る実績となりました。また中国においては、景気回復ペースの減速影響を受けながらも、新商品の投入によるブランド価値の向上等により、前年を上回る実績で推移しております。以上の結果、Jurliqueブランドは前年同期を上回る売上高となりました。一方で、販売管理費等が増加した影響により営業損失が拡大する結果となりました。

育成ブランドでは、THREEブランドで黒字化に向けた構造改革の取り組みを進めております。リニューアル発売した基幹スキンケアシリーズとメイクアップの新コレクションにより店頭が活性化し、国内事業は前年を上回る実績で推移しております。以上の結果、育成ブランド全体では前年同期を上回る売上高となりました。また、各ブランドにおいて厳格な費用コントロールを実施したことが奏功し、営業損失は改善しております。なお、ビューティケア事業におけるブランドポートフォリオの改革と更なる収益性向上を目指す一環として、2023年3月6日付で「Amplitude」「ITRIM」の2ブランドの撤退を決定しております。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は123,260百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は11,707百

万円（前年同期比40.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、前年にオフィスビルを一部売却した影響等により、前年同期を僅かに下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,557百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は420百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間は、契約件数の増加等により、前年同期を上回る売上高となりましたが、原価率の上昇により前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,920百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は64百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,511百万円減少し、200,423百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。主な増減項目は、投資有価証券の増加7,208百万円、流動資産「その他」の増加2,396百万円、有形固定資産「その他（純額）」の増加4,523百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少15,245百万円、有価証券の減少4,176百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,111百万円減少し、32,364百万円（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。主な増減項目は、賞与引当金の増加561百万円により増加し、一方で退職給付に係る負債の減少732百万円、流動負債「その他」の減少2,192百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,400百万円減少し、168,058百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9,284百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,516百万円、為替換算調整勘定の減少1,320百万円により減少しております。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年7月31日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

## 前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 37,662	百万円 78,748	百万円 119,654	百万円 166,307
営業利益	1,912	4,917	7,668	12,581
経常利益	4,140	8,876	12,169	14,928
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,180	10,904	13,035	11,446

## 前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 37,662	百万円 41,085	百万円 40,906	百万円 46,652
営業利益	1,912	3,005	2,751	4,913
経常利益	4,140	4,736	3,292	2,758
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,180	3,723	2,130	△1,588

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,318	48,072
受取手形及び売掛金	17,817	15,890
有価証券	17,993	13,816
商品及び製品	11,149	12,686
仕掛品	661	778
原材料及び貯蔵品	3,337	3,373
その他	4,055	6,451
貸倒引当金	△59	△55
流動資産合計	118,273	101,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,253	15,881
土地	14,226	14,245
その他（純額）	13,966	18,490
有形固定資産合計	44,446	48,617
無形固定資産		
商標権	797	727
ソフトウェア	11,510	11,945
その他	296	227
無形固定資産合計	12,604	12,901
投資その他の資産		
投資有価証券	16,154	23,363
繰延税金資産	10,606	10,476
その他	4,021	4,238
貸倒引当金	△172	△187
投資その他の資産合計	30,610	37,890
固定資産合計	87,661	99,409
資産合計	205,935	200,423



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	2,786
1年内返済予定の長期借入金	12	12
未払法人税等	1,252	1,580
契約負債	5,437	5,368
賞与引当金	1,749	2,310
その他の引当金	173	291
その他	14,584	12,391
流動負債合計	25,954	24,741
固定負債		
長期借入金	59	50
その他の引当金	167	168
退職給付に係る負債	1,884	1,152
資産除去債務	3,744	3,582
その他	2,665	2,669
固定負債合計	8,521	7,623
負債合計	34,476	32,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,025	81,025
利益剰余金	82,759	80,527
自己株式	△2,860	△2,839
株主資本合計	170,924	168,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	192
為替換算調整勘定	△303	△1,623
退職給付に係る調整累計額	182	202
その他の包括利益累計額合計	△0	△1,228
新株予約権	243	243
非支配株主持分	291	330
純資産合計	171,459	168,058
負債純資産合計	205,935	200,423

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	119,654	126,739
売上原価	21,795	22,799
売上総利益	97,859	103,939
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,460	26,026
販売促進費	8,393	7,734
広告宣伝費	8,186	8,935
給料手当及び賞与	15,314	15,488
賞与引当金繰入額	2,162	2,126
その他	30,673	31,715
販売費及び一般管理費合計	90,190	92,026
営業利益	7,668	11,913
営業外収益		
受取利息	125	169
為替差益	4,591	2,777
その他	186	212
営業外収益合計	4,903	3,159
営業外費用		
支払利息	98	80
支払手数料	100	117
新型コロナウイルス感染症関連損失	56	-
その他	147	44
営業外費用合計	403	242
経常利益	12,169	14,830
特別利益		
受取補償金	-	376
特別利益合計	-	376
特別損失		
固定資産除却損	322	266
減損損失	221	11
投資有価証券評価損	115	308
事業整理損	165	785
その他	2	16
特別損失合計	827	1,389
税金等調整前四半期純利益	11,341	13,817
法人税、住民税及び事業税	2,566	4,218
法人税等調整額	△4,307	258
法人税等合計	△1,740	4,476
四半期純利益	13,082	9,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,035	9,284

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,082	9,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	71
為替換算調整勘定	△2,223	△1,306
退職給付に係る調整額	45	20
その他の包括利益合計	△2,108	△1,214
四半期包括利益	10,973	8,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,902	8,056
非支配株主に係る四半期包括利益	71	69

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティク ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,231	1,561	117,792	1,861	119,654	—	119,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	361	426	1,218	1,645	△1,645	—
計	116,295	1,923	118,219	3,080	121,299	△1,645	119,654
セグメント利益	8,319	430	8,750	68	8,819	△1,150	7,668

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,150百万円には、セグメント間取引消去4,517百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,668百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,260	1,557	124,818	1,920	126,739	—	126,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	334	419	1,368	1,787	△1,787	—
計	123,345	1,891	125,237	3,289	128,526	△1,787	126,739
セグメント利益	11,707	420	12,127	64	12,192	△279	11,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△279百万円には、セグメント間取引消去6,810百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,090百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに所属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。